

平成15年 3月期 決算短信 (連結)

平成15年 4月24日

上場会社名 株式会社 小糸製作所
 コード番号 7276
 (URL http://www.koito.co.jp)

上場取引所 東 大
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役
 氏名 大嶽 昌宏

氏名 加藤 順介
 TEL (03) 3443 - 7111

決算取締役会開催日 平成15年 4月24日

親会社名 (コード番号:) 親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期の連結業績 (平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	311,133	3.3	13,157	34.5	12,997	26.8
14年 3月期	301,141	1.3	9,779	11.0	10,249	10.9

	当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	5,826	109.3	36.51		5.7	4.4	4.2
14年 3月期	2,784	9.4	17.38	-	2.7	3.4	3.4

(注) 1. 持分法投資損益 15年 3月期 149百万円 14年 3月期 119百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 15年 3月期 159,578,328株 14年 3月期 160,207,069株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	290,397	102,475	35.3	642.22
14年 3月期	295,097	101,738	34.5	637.36

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 3月期 159,564,383株 14年 3月期 159,625,197株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	27,756	22,149	5,389	15,494
14年 3月期	13,609	13,055	7,336	15,449

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 21社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	139,100	2,300	1,100
通 期	319,700	13,300	5,600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 35円10銭

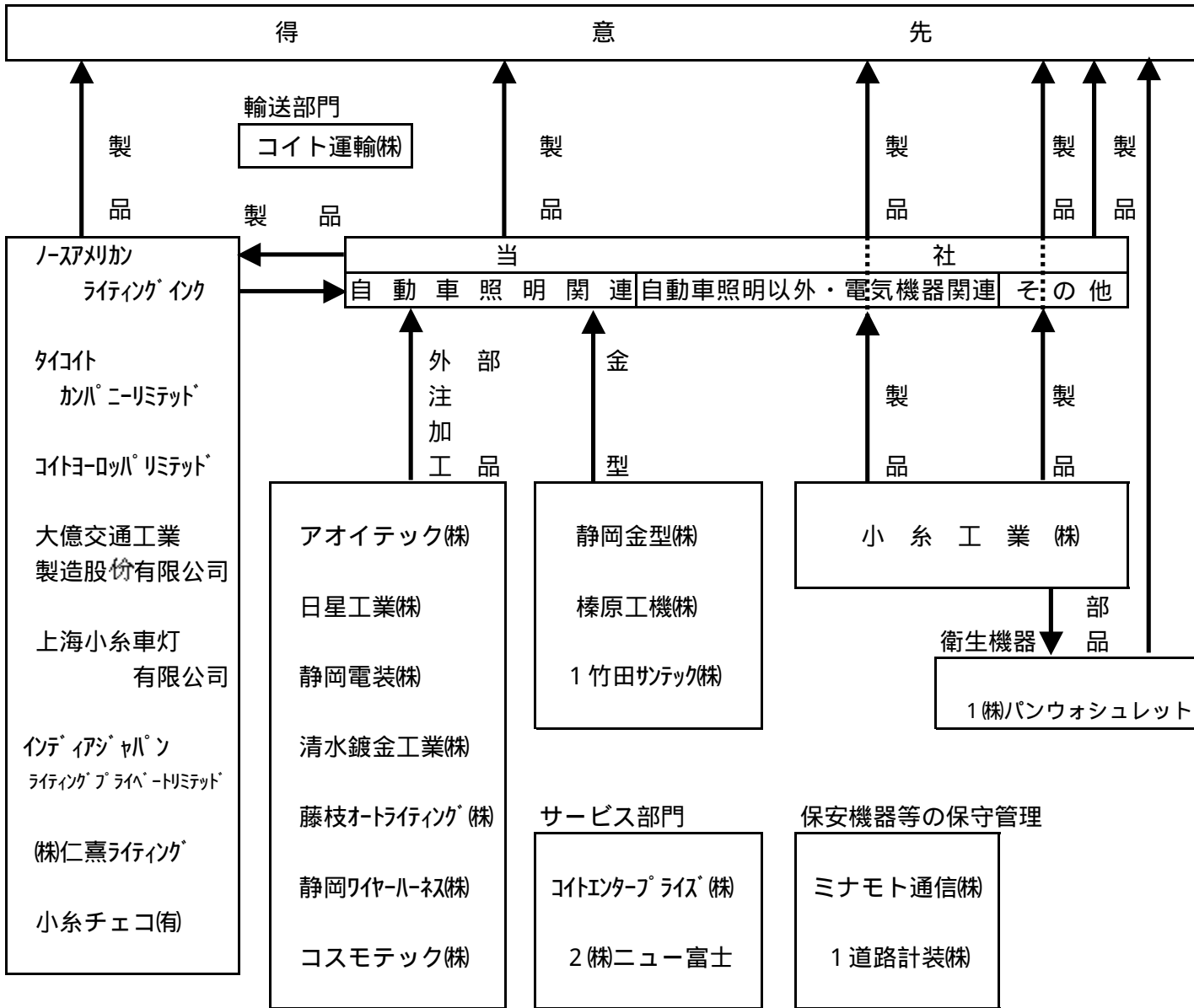
上記記載金額は、百万円未満を切捨てして表示しております。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社21社及び関連会社4社で構成されており、自動車照明器、航空機部品、鉄道車両部品、各種電気機器、計測機器などの製造、販売、並びにこれに関連した金融、物流など各種の事業活動を展開している。

事業の系統図は次のとおりである。



- (注) 無印 連結子会社
 1 関連会社で持分法適用会社
 2 非連結子会社

経営方針

(1)経営の基本方針

当社グループは、「光」をテーマとして顧客のニーズを創造し、社会の進歩発展に貢献するとともに、株主・顧客・従業員・取引先と共存共栄をはかることを経営の基本としております。併せて地球環境問題の重大性を認識し、全ての事業活動を通じて「人にやさしいものづくり」をテーマに環境保全を率先垂範することを環境方針としております。

(2)利益配分に関する基本事項

当社グループは、株主に対する安定配当の継続を基本的な方針とし、業績および経営環境等を総合的に勘案した配当の実施を考えております。今後とも変化に柔軟に対応できる企業体質の確立のため、内部留保資金につきましては、今後の事業展開、新技術・新商品開発、合理化・原価低減に活用し、収益の向上をはかり、株主の皆様のご期待にお応えできるよう努力する所存であります。

(3)中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、自動車照明器、電気機器メーカーとして、お客様の求める新しい価値を創造し「安全を光に託して」を基本に技術と信頼を提供してまいります。今後さらなる発展をとげていくための戦略は次のとおりであります。

自動車メーカーの海外現地生産、世界最適調達の拡大に対応したグローバルサプライヤーとして、海外拠点における開発・生産体制をさらに強化・充実すると共に、当社グループ内の相互補完体制等4極対応の確立を図る。

今後進展する情報化時代において、I T S関連分野等へのタイムリーかつ的確な対応を図ると共に、顧客・市場ニーズを先取りした先端技術の開発と早期なる商品化を図り、魅力ある商品を提供する。適正利益を確保できる収益構造の構築を目指し、経営資源の最適配分と有効活用による企業体質の革新を図る。

高品質の追求と環境保全により企業信頼度を向上する。

以上により具体的諸施策を講じ、株主・顧客・従業員・取引先の満足度向上並びに環境保全に向け努力していく所存であります。

(4)対処すべき課題

当社グループは、国際競争力を有する世界企業・グローバルサプライヤーとしての地位を確立するため、自動車産業の構造変化（多極生産・四極対応）等に対応すべく、経営体制、組織の再編・強化に努めています。市場・得意先ニーズの先取りによる革新的新技術・新製品開発、開発期間短縮等、グループを挙げての原価低減、経営資源の有効活用、相互補完を推進する等の、経営体質強化が課題であります。

(5)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方、及びその施策の実施状況

当社グループは、企業倫理の重要性と経営の健全性を認識し、コーポレート・ガバナンス、及びコンプライアンスの強化を最重要課題と位置付けております。取組の一環として、社外取締役の導入、監査役、及び監査役会の強化を始め各種委員会設置等、経営の意志決定と執行の透明性・公正性を目指しております。

以上により、コーポレート・ガバナンスは確保できる体制となっておりますが、今後委員会等設置会社の導入を含め、更なる検討をはかっていく方針であります。

経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当期のわが国経済は、デフレスパイラルの加速、株式市場の低迷、金融機関の不良債権処理の遅れなどにより個人消費は更に減退となり、経済不況は長期化の様相を深めて推移しました。

世界経済も米国・欧州の株価下落が景気後退に拍車をかけ、アジア経済は比較的堅調とはいえ、総じて景気は低迷したまま推移し、さらにイラク戦争の勃発は先行き不安を投げかけました。

日本の自動車業界においては、国内販売が堅調、輸出が欧米・アジア等で増加し、四輪自動車生産台数は前期比 5.2%増の 1,031 万台となりました。海外においては、米国・欧州は伸び悩んでいるものの、アジア地域は堅調に推移しております。

当社グループといたしましては、中長期的な自動車照明器の受注拡大に向けて、製品開発能力の強化に努めております。当期において、中国・上海小糸車灯有限公司の「技術センター」が 4 月に完成したことにより、米国・ノースアメリカンライティングインク (NAL) の「技術センター」、欧州・ベルギーの小糸ヨーロッパテクニカルセンター、そして日本・小糸製作所の「技術センター」と併せ、世界四極対応の開発体制が整いました。

生産体制につきましても、NAL 第 3 工場 (パリス工場) 完成により、7 月からヘッドランプ、フォグランプの生産を開始、9 月からは欧州の小糸チェコ有限会社の新工場でヘッドランプの生産を開始するなど、当社グループの生産能力は大幅に増加いたしました。

このような状況の中で、当社グループは自動車照明関連事業が北米、欧州、アジア各地域で海外子会社の受注拡大により、売上高は前期比 3.3%増の 3,111 億円となりました。

事業の種類別セグメントの状況は以下のとおりであります。

〔自動車照明関連事業〕

自動車照明関連事業は、国内においてヘッドランプの大型化・多機能化の進展と、高輝度のディスチャージヘッドランプの装着が一層高まり、海外子会社においても、北米・欧州、及び中国を始めとするアジア等で、ヘッドランプ、標識灯とも大幅に受注が拡大し、売上高は前期比 8.5%増の 2,406 億円となりました。

〔自動車照明以外・電気機器関連事業〕

自動車照明以外・電気機器関連事業は、鉄道車両機器は好調に推移したものの照明・情報・交通の各部門で減少し、また住設機器において温水洗浄便座事業分社化の影響により、売上高は前期比 12.8%減の 498 億円となりました。

〔その他事業〕

その他事業は、ヘッドランプクリーナーが新規車種受注により増加しましたが、パワーウィンドーレギュレータが装着車種の生産打ち切り等で減少し、また航空機シートも旅客機数減産の影響から減少となり、売上高は前期比 7.3%減の 206 億円となりました。

利益につきましては、国内外で価格競争が激しさを増す中、原価低減諸施策の強力な推進による合理化に加え、海外子会社の業績向上もあり、経常利益は前期比 26.8%増の 129 億円となり、厚生年金基金代行返上による特別利益もあり、当期純利益は前期比 109.3%増の 58 億円となりました。

業績の向上がはかられたことから、当社の期末株主配当金は、株主の皆様のご支援にお応えするため、1 株当たり 6 円を実施する予定であります。

これにより、中間配当金を含めました当期の年間の株主配当金は 1 株当たり 10 円となります。

(2) キャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益 127 億円と減価償却費 170 億円を主体に 319 億円となり、法人税等を支払った結果、277 億円の資金を確保しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資 186 億円を実施したほか、投資有価証券の取得等により、221 億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金により 10 億円を調達した一方、社債の償還 25 億円、従業員預金廃止による支出 17 億円及び配当金の支払額 20 億円を実施いたしました結果、53 億円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期並みの 154 億円となりました。

(3) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、米国・欧州の景気低迷に加え、イラク戦争後の処理や S A R S の影響などが予測され、国内のデフレ状況からの脱却も難しく、不透明な経済情勢が続くものと考えられます。

自動車業界におきましても、日本では輸出の減少で減産傾向にあり、米国・欧州においても、経済情勢等から予測しますと、一段と厳しい状況が考えられます。

航空機業界は、世界的な不況から旅客機生産は減産が続くものと思われれます。

不透明かつ厳しい経営環境が予測されますが、当社グループは自動車照明器を主として海外を中心に受注拡大を進めると共に、徹底した原価低減諸施策を展開して市場競争力の優位性を確保し、業績の向上に努力する所存であります。

以上により、平成 16 年 3 月期の連結業績見通しにつきましては、売上高 3,197 億円、経常利益 133 億円、当期純利益 56 億円を予定しております。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	比 較
(資 産 の 部)			
流 動 資 産			
現金及び預金	11,670	10,567	1,103
受取手形及び売掛金	77,396	77,105	291
有 価 証 券	19,674	21,430	1,756
た な 卸 資 産	19,906	19,943	37
繰 延 税 金 資 産	5,069	5,501	432
その他の流動資産	5,391	6,131	740
貸 倒 引 当 金	931	1,112	181
流 動 資 産 合 計	138,177	139,565	1,388
固 定 資 産			
有 形 固 定 資 産			
建 物 及 び 構 築 物	30,893	31,614	721
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	23,890	24,715	825
工 具 器 具 及 び 備 品	11,558	12,818	1,260
土 地	11,448	12,891	1,443
建 設 仮 勘 定	2,814	2,638	176
有 形 固 定 資 産 合 計	80,605	84,678	4,073
無 形 固 定 資 産			
投 資 有 価 証 券	59,716	59,038	678
長 期 貸 付 金	1,455	1,969	514
繰 延 税 金 資 産	5,116	3,727	1,389
その他の投資	5,195	5,755	560
貸 倒 引 当 金	299	150	149
投 資 其 他 の 資 産 合 計	71,184	70,341	843
固 定 資 産 合 計	152,220	155,531	3,311
資 産 合 計	290,397	295,097	4,700

(単位：百万円)

期別 科目	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	比較
(負 債 の 部)			
流動負債			
支払手形及び買掛金	55,544	55,576	32
短期借入金	27,660	25,613	2,047
1年以内に償還予定の社債	-	2,571	2,571
未払費用	13,794	13,758	36
未払法人税等	2,802	1,436	1,366
賞与引当金	4,681	4,783	102
その他の流動負債	7,031	8,486	1,455
流動負債合計	111,514	112,225	711
固定負債			
社債	3,000	3,000	-
長期借入金	25,379	28,008	2,629
退職給付引当金	19,033	21,829	2,796
役員退職慰労引当金	1,441	1,265	176
その他の固定負債	1,066	793	273
固定負債合計	49,920	54,898	4,978
負債合計	161,435	167,123	5,688
少数株主持分	26,487	26,235	252
(資 本 の 部)			
資本金	14,270	14,270	-
資本剰余金	17,107	17,107	-
利益剰余金	68,782	64,373	4,409
その他有価証券評価差額金	4,892	6,719	1,827
為替換算調整勘定	1,809	4	1,813
自己株式	768	736	32
資本合計	102,475	101,738	737
負債、少数株主持分及び資本合計	290,397	295,097	4,700

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)		比 較	
	(百万円)	(百分比) %	(百万円)	(百分比) %	(百万円)	(増減率) %
売 上 高	311,133	100.0	301,141	100.0	9,992	3.3
売 上 原 価	265,023	85.2	259,378	86.1	5,645	
売 上 総 利 益	46,110	14.8	41,762	13.9	4,348	
販売費及び一般管理費	32,953	10.6	31,982	10.7	971	
営 業 利 益	13,157	4.2	9,779	3.2	3,378	34.5
営 業 外 収 益	2,070		2,754		684	
受取利息及び配当金	(802)		(614)		(188)	
持分法による投資利益	(149)		(119)		(30)	
その他の営業外収益	(1,119)		(2,021)		(902)	
営 業 外 費 用	2,230		2,285		55	
支払利息及び割引料	(827)		(1,075)		(248)	
その他の営業外費用	(1,402)		(1,209)		(193)	
経 常 利 益	12,997	4.2	10,249	3.4	2,748	26.8
特 別 利 益	5,553		132		5,421	
特 別 損 失	5,784		4,089		1,695	
税金等調整前当期純利益	12,766	4.1	6,292	2.1	6,474	
法人税、住民税及び事業税	5,503		5,136		367	
法人税等調整額	390		2,619		2,229	
計	5,113		2,516		2,597	
少 数 株 主 損 益	1,826		991		835	
当 期 純 利 益	5,826	1.9	2,784	0.9	3,042	109.3

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	比 較
連結剰余金期首残高		62,786	62,786
連結剰余金増加高		228	228
持分法適用会社増加に伴う増加高	()	(6)	(6)
連結子会社に対する持分所有割合の変動による増加高	()	(222)	(222)
連結剰余金減少高		1,425	1,425
配 当 金	()	(1,281)	(1,281)
役 員 賞 与	()	(144)	(144)
当期純利益		2,784	2,784
連結剰余金期末残高		64,373	64,373
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資本剰余金期首残高			
資本準備金期首残高	17,107		17,107
資本剰余金期末残高	17,107		17,107
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利益剰余金期首残高			
連結剰余金期首残高	64,373		64,373
利益剰余金増加高			
当期純利益	5,826		5,826
利益剰余金減少高			
配 当 金	1,277		1,277
役 員 賞 与	140		140
利益剰余金期末残高	68,782		68,782

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別	当連結会計年度 〔 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 〕
科 目		
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,766	6,292
減価償却費	17,004	17,493
持分法による投資利益	149	119
貸倒引当金の増減額	56	135
退職給付引当金の増減額	2,759	2,236
賞与引当金の増減額	102	7
受取利息及び配当金	802	614
支払利息	827	1,075
投資有価証券等売却損益・評価損	1,588	960
ゴルフ会員権評価損	326	15
有形固定資産売却損益	192	429
保有土地評価損	1,290	-
売上債権の増減額	791	1,992
たな卸資産の増減額	504	1,538
未収入金他の増減額	400	1,441
仕入債務の増減額	988	5,896
未払費用他の増減額	748	1,418
役員賞与の支給額	168	164
小 計	31,918	22,042
利息及び配当金の受取額	802	614
利息の支払額	827	1,075
法人税等の支払額	4,137	7,972
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,756	13,609
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金他の預入による支出	2,619	470
定期預金他の払戻による収入	2,148	1,059
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	32,146	30,729
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	28,051	35,842
有形固定資産の取得による支出	18,682	20,363
有形固定資産の売却による収入	397	635
新規貸付による支出	698	134
長期貸付金の回収による収入	1,211	36
その他の投資他の増減による支出	189	1,069
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,149	13,055
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金増減額	3,697	9,575
長期借入による収入	12,148	10,498
長期借入金の返済による支出	14,815	5,535
社債償還による支払額	2,518	-
従業員預金廃止による支出	1,772	-
自己株式の取得による支払額	33	734
親会社による配当金の支払額	1,277	1,281
少数株主への配当金の支払額	819	709
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,389	7,336
現金及び現金同等物に係る換算差額	173	275
現金及び現金同等物の増減額	45	6,507
現金及び現金同等物期首残高	15,449	21,956
現金及び現金同等物期末残高	15,494	15,449

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 21社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の会社数 3社

非連結子会社(株ニュー富士)は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がない為、持分法の適用範囲から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

小糸工業(株)、コイト運輸(株)、ミナモト通信(株)、インディア・ジャパン・ライティング・プライベート・リミテッドの決算日は親会社と同じく3月31日である。その他の連結子会社(アオイテック(株)他16社)は、3月31日の仮決算による財務諸表に基づいて連結財務諸表を作成している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ) 有価証券

売買目的有価証券 : 時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)

満期保有目的の債券 : 償却原価法(定額法)

その他有価証券 : 時価のあるもの・・決算日の市場価格等に基づく時価法
評価差額は全部資本直入法により処理
売却原価は主として移動平均法により算定
時価のないもの・・移動平均法による原価法

ロ) デリバティブ : 時価法

ハ) 運用目的の金銭の信託 : 時価法

ニ) たな卸資産

当社及び国内連結子会社は、製品・半製品、仕掛品については総平均法による原価法、原材料・貯蔵品は移動平均法による原価法を採用している。また、在外連結子会社は、移動平均法による低価法を採用している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ) 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用している。ただし、国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 3～7年

ロ) 無形固定資産

当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ) 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上している。

ロ) 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与支給に充てるため事業年度分支給見込額を期間に基づいて計上している。

ハ) 製品保証引当金

当社は、クレーム費の支出に備えるため、過去の実績に基づき計上している。

ニ) 退職給付引当金

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

なお、一部の上場子会社は会計基準変更時差異については、5年による均等額を費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしている。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年12月16日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。

当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理している。

本処理に伴う損益等に与えた影響額については、「退職給付関係」の注記に記載している。

ホ) 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退任により支給する役員退職慰労金に充てるため、支給規程に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。

(5) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社の一部は通常の売買取引に準じた会計処理によっている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ対象に係る損益又は評価差額は、ヘッジ時点で認識し、それを期間に基づいて配分している。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

(8) 自己株式及び法定準備金取崩等会計

当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はない。

また、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。

なお、連結貸借対照表の資本の部については、前期末についても改正後の表示区分に組替えている。

(9) 1株当たり情報に関する会計基準の適用

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

これによる当連結会計年度の1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額に与える影響は軽微である。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。ただし、金額が僅少の場合は、発生した期の損益として処理している。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成している。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

注記事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	141,174	137,960
2.保証債務残高	47	56

3. 連結会計年度末日満期手形の処理

前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理しており、その金額は次のとおりである。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
受取手形		505
支払手形		1,734

4. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
(1) 販売費		
運賃運送費	1,918	1,881
従業員給与手当	6,521	6,522
荷造梱包費	1,609	1,664
賞与引当金繰入額	722	735
退職給付費用	772	542
(2) 一般管理費		
従業員給与手当	5,640	5,748
福利厚生費	1,351	1,078
賞与引当金繰入額	419	475
退職給付費用	495	485
役員退職慰労引当金繰入額	184	288

5. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
現金及び預金勘定	11,670	10,567
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	990	519
有価証券のうち現金同等物	4,814	5,401
現金及び現金同等物	15,494	15,449

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度 (自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日)

(単位：百万円)

	自動車照明 関連事業	自動車照明以外 ・電気機器関連事業	その他 事業	計	消去又は全社	連結
.売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	240,627	49,832	20,673	311,133	-	311,133
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	44,150	2,170	2,996	49,318	(49,318)	-
計	284,778	52,003	23,670	360,451	(49,318)	311,133
営業費用	272,845	49,219	23,563	345,628	(47,651)	297,976
営業利益	11,933	2,783	106	14,823	(1,666)	13,157
.資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	150,219	59,131	52,414	261,764	28,633	290,397
減価償却費	15,116	1,005	831	16,953	51	17,004
資本的支出	17,481	616	408	18,506	-	18,506

前連結会計年度 (自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日)

(単位：百万円)

	自動車照明 関連事業	自動車照明以外 ・電気機器関連事業	その他 事業	計	消去又は全社	連結
.売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	221,718	57,130	22,291	301,141	-	301,141
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	42,845	-	2,785	45,630	(45,630)	-
計	264,563	57,130	25,077	346,771	(45,630)	301,141
営業費用	255,813	54,982	24,666	335,462	(44,101)	291,361
営業利益	8,750	2,148	410	11,309	(1,529)	9,779
.資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	149,965	60,081	53,996	264,042	31,055	295,097
減価償却費	15,371	1,169	891	17,431	62	17,493
資本的支出	19,145	561	1,024	20,730	-	20,730

(注)

1. 事業区分は、売上集計区分によっている。

2. 各事業の主な製品

(1) 自動車照明関連事業・・・前照灯並びに補助灯、ディスチャージヘッドランプシステム、各種オルグラスシールドビームランプユニット
標識灯、ハイマウントストップランプ、HID電球、その他各種小型電球、その他灯具等

(2) 自動車照明以外・電気機器関連事業・・・鉄道車両用制御機器、道路交通信号、交通管制システム

(3) その他事業・・・航空機部品・電子部品等、特殊シート、環境調節装置、輸送業務、金融・保険業務等

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

(単位：百万円)

	当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	主 な 内 容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	2,782	2,632	親会社本社の総務部門等にかかわる費用

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全資産の金額は28,633百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門にかかわる資産等である。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度 (自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	ア ジ ア	欧 州	合 計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	213,891	44,428	44,674	8,138	311,133	-	311,133
(2) 社間間の 内部売上高又は振替高	47,907	-	1,386	23	49,318	(49,318)	-
計	261,799	44,428	46,061	8,162	360,451	(49,318)	311,133
営業費用	250,394	42,963	42,410	9,860	345,628	(47,651)	297,976
営業利益又は営業損失	11,404	1,465	3,651	1,697	14,823	(1,666)	13,157
資産	195,213	22,862	31,230	12,459	261,764	28,633	290,397

前連結会計年度 (自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	ア ジ ア	欧 州	合 計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	220,967	40,979	33,927	5,267	301,141	-	301,141
(2) 社間間の 内部売上高又は振替高	44,851	-	767	11	45,630	(45,630)	-
計	265,818	40,979	34,695	5,278	346,771	(45,630)	301,141
営業費用	255,859	40,531	32,471	6,601	335,462	(44,101)	291,361
営業利益又は営業損失	9,959	448	2,223	1,322	11,309	(1,529)	9,779
資産	199,965	23,766	30,373	9,937	264,042	31,055	295,097

(注)

1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。
 - (1) 北 米…米国
 - (2) アジア…中国、台湾、韓国、タイ、インド
 - (3) 欧 州…英国、チェコ
3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

(単位:百万円)

	当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	主 な 内 容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	2,782	2,632	親会社本社の総務部門等にかかわる費用

(3) 海外売上高

当連結会計年度 (自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日)

(単位:百万円)

	北 米	ア ジ ア	欧 州	合 計
海外売上高	49,522	45,512	6,068	101,103
連結売上高				311,133
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.9%	14.6%	2.0%	32.5%

前連結会計年度 (自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日)

(単位:百万円)

	北 米	ア ジ ア	欧 州	合 計
海外売上高	45,827	34,106	3,366	83,300
連結売上高				301,141
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.2%	11.3%	1.1%	27.7%

(注)

1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。
 - (1) 北 米…米国
 - (2) アジア…中国、台湾、韓国、タイ、インド
 - (3) 欧 州…英国、チェコ
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

		当連結会計年度 〔 自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日 〕	前連結会計年度 〔 自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日 〕
取得価額 相当額	建 物	2,495	-
	機械装置及び運搬具	1,378	1,563
	工具器具備品	1,469	1,423
	計	5,343	2,987
減価償却累 計額相当額	建 物	13	-
	機械装置及び運搬具	677	712
	工具器具備品	1,003	811
	計	1,694	1,524
期 末 残 高 相 当 額	建 物	2,482	-
	機械装置及び運搬具	700	850
	工具器具備品	466	612
	計	3,649	1,462

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	当連結会計年度 〔 自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日 〕	前連結会計年度 〔 自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日 〕
1 年 内	484	392
1 年 超	3,164	1,070
合 計	3,649	1,462

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

支払いリース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	当連結会計年度 〔 自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日 〕	前連結会計年度 〔 自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日 〕
支払リース料	573	549
減価償却費相当額	573	549

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

(単位：百万円)

	当連結会計年度 〔 自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日 〕	前連結会計年度 〔 自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日 〕
未経過リース料		
1 年 内	314	449
1 年 超	84	287
合 計	398	736

関連当事者との取引

(当連結会計年度) (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位: 百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 (又は 出資金)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員 兼任等	事業上の 関係				
法人主要株主	トヨタ自動車(株)	愛知県 豊田市	百万円 397,049	自動車及び同 部品の製造・ 販売、産業車 両の販売、住 宅の製造・販 売	(被所有) 直接20%	-	自動車照明 機器の販売	自動車照明 機器の販売	百万円 74,113	売掛金	百万円 10,051
								材料の受給	856	買掛金	51

(注) 取引金額には消費税等を含んでいない。

(2) 子会社等

(単位: 百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 (又は 出資金)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員 兼任等	事業上の 関係				
関連会社	竹田ケック(株)	静岡県 静岡市	百万円 15	樹脂成形用 金型製造	(所有) 直接20%	役員2名	樹脂成形用 金型の購入	樹脂成形用 金型の購入	百万円 1,423	買掛金	百万円 333
								材料の支給	99	未収入金	1
	道路計装(株)	東京都 調布市	40	軸重測定装置 の保守据付 保守機器の工 事・保守管理	(所有) 間接34%	-	-	-	-	-	-
	(株)パノソレット	福岡県 北九州市	400	衛生機器の 製造	(所有) 間接 24.5%	-	-	-	-	-	-

(注) 取引金額には消費税等を含んでいない。

税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

(単位: 百万円)

	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
繰延税金資産	
賞与引当金超過額	1,720
退職給付引当金超過額	4,407
役員退職慰労引当金	603
減価償却費超過額	2,555
投資有価証券評価損他	1,120
土地評価損	516
クレーム引当金	977
製品保証引当金	180
その他	1,920
繰延税金資産合計	14,001
繰延税金負債	
買換資産圧縮積立金	555
その他有価証券評価差額金	3,261
繰延税金負債合計	3,816
繰延税金資産純額	10,185

有価証券関係

(当連結会計年度) (平成15年3月31日現在)

1. 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額 6,325 百万円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 4 百万円

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	504	507	3
	(3) その他	5,287	5,313	26
	小 計	5,791	5,820	29
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	502	484	18
	(3) その他	15,593	15,449	144
	小 計	16,095	15,933	162
合 計		21,886	21,753	133

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,214	13,238	9,024	
	(2) 債券				
	国債・地方債等	-	-	-	
	社債	1,099	1,102	3	
	その他	5,712	5,770	58	
(3) その他		3,397	3,444	47	
	小 計	14,422	23,554	9,132	
	連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,872	1,812	60
		(2) 債券			
国債・地方債等		-	-	-	
社債		1,000	996	4	
その他		18,829	18,247	582	
(3) その他		1,303	1,113	190	
	小 計	23,004	22,168	836	
合 計		37,426	45,722	8,296	

(注) その他有価証券で時価のある株式について、期末日の時価が取得原価に比べ50%以上下落したものについて 1,606百万円減損処理を行っている。

4. 当連結会計年度中(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)に売却したその他有価証券 売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略している。

5. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表 計 上 額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	165	
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 出資金	938 193	
合 計	1,296	

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	2,603	503	-	-
(3) その他	18,905	20,649	5,509	-
2. その他	1,800	805	1,951	-
合 計	23,308	21,957	7,460	-

(前連結会計年度) (平成14年3月31日現在)

1. 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額 7,313 百万円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 0 百万円

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	505	505	0
	(3) その他	1,997	1,998	1
	小 計	2,502	2,503	1
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	1,009	1,004	5
	(3) その他	8,874	8,766	108
	小 計	9,883	9,770	113
合 計		12,385	12,273	112

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,860	16,747	12,887	
	(2) 債券				
	国債・地方債等	-	-	-	
	社債	-	-	-	
	その他	1,998	2,008	10	
(3) その他		1,800	1,808	8	
	小 計	7,658	20,563	12,905	
	連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,982	2,289	693
		(2) 債券			
国債・地方債等		-	-	-	
社債		1,201	1,200	1	
その他		28,683	27,840	843	
(3) その他	2,702	2,513	189		
小 計	35,568	33,842	1,726		
合 計		43,226	54,405	11,179	

(注) その他有価証券で時価のある株式について、期末日の時価が取得原価に比べ50%以上下落したものについて1,036百万円減損処理を行っている。

4. 当連結会計年度中(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)に売却したその他有価証券
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略している。

5. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表 計 上 額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券		
非上場外国債券	454	
その他	90	
(2) その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	876	
出資金	217	
合 計	1,637	

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	1,154	2,014	-	-
(3) その他	13,905	23,155	3,251	-
2. その他	2,305	594	1,918	-
合 計	17,364	25,763	5,169	-

デリバティブ取引関係

当連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)及び前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)とも、利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関係では金利スワップであるが、ヘッジ会計を適用しているため記載対象から除いている。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び子会社小糸工業㈱は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を、その他の国内連結子会社については、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、一部の海外子会社は、確定拠出型制度を設けている。

当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成14年12月16日に厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けている。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
イ.退職給付債務	60,442	80,987
ロ.年金資産	29,803	53,333
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	30,639	27,654
ニ.会計基準変更時差異の未処理額	3,143	4,715
ホ.未認識数理計算上の差異	8,463	1,109
ヘ.連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	19,033	21,829
ト.退職給付引当金	19,033	21,829

(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。

当社は、厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理している。

なお、平成15年3月31日現在において測定された年金資産の返還相当額は15,979百万円である。

2 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
イ.勤務費用 1, 2	2,000	2,845
ロ.利息費用	2,540	2,735
ハ.期待運用収益	1,448	1,789
ニ.会計基準変更時差異の費用処理額	1,571	1,571
ホ.数理計算上の差異の費用処理額 3	1,283	277
ヘ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	5,946	5,639
ト.厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	5,336	-

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ.勤務費用」に計上している。

3 年金資産前年度予定差異額である。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ.割引率	3.0%
ハ.期待運用収益率	3.0%
ニ.過去勤務債務の処理年数	従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5~10年)
ホ.数理計算上の差異の処理年数	〃
ヘ.会計基準変更時の処理年数	1年、ただし一部の上場子会社は5年

平成15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成15年 4月24日

上場会社名 株式会社 小糸製作所
 コード番号 7276
 (URL http://www.koito.co.jp)

上場取引所 東 大
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役
 氏名 大嶽 昌宏

氏名 加藤 順介

TEL (03) 3443 - 7111

決算取締役会開催日 平成15年 4月24日
 定時株主総会開催日 平成15年 6月27日

中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 15年 3月期の業績 (平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	156,967	0.5	5,195	18.4	7,981	17.5
14年 3月期	156,130	0.5	4,388	25.5	6,791	18.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当1期 株式調 整利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	5,894	65.6	36.93		6.7	5.5	5.1
14年 3月期	3,560	16.5	22.23	-	4.1	4.6	4.3

(注) 1. 期中平均株式数 15年 3月期 159,617,961株 14年 3月期 160,207,316株
 2. 会計処理方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
15年 3月期	10.00	4.00	6.00	1,596	27.1	1.8
14年 3月期	8.00	4.00	4.00	1,277	35.9	1.5

(注) 15年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 円 銭 特別配当 円 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	144,925	89,302	61.6	559.51
14年 3月期	145,289	86,569	59.6	542.33

(注) 1. 期末発行済株式数 15年 3月期 159,608,183株 14年 3月期 159,625,197株
 2. 期末自己株式数 15年 3月期 1,181,253株 14年 3月期 1,164,239株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	75,600	3,100	1,800	5.00	-	-
通期	159,400	7,400	4,300	-	5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 26円94銭

上記記載金額は、百万円未満を切捨てして表示しております。
 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

比 較 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成15年3月31日現在)	前 期 (平成14年3月31日現在)	比 較
(資 産 の 部)			
流 動 資 産			
現 金 ・ 預 金	1,609	1,807	198
受 取 手 形	970	1,387	417
売 掛 金	28,367	28,025	342
有 価 証 券	9,667	12,118	2,451
製 品 ・ 半 製 品	3,663	3,669	6
仕 掛 品	789	902	113
原 材 料 ・ 貯 蔵 品	1,673	1,580	93
未 収 入 金	1,324	1,542	218
繰 延 税 金 資 産	2,198	1,769	429
そ の 他 の 流 動 資 産	304	317	13
貸 倒 引 当 金	136	139	3
流 動 資 産 合 計	50,432	52,980	2,548
固 定 資 産			
有 形 固 定 資 産			
建 物	12,577	13,542	965
構 築 物	954	1,014	60
機 械 装 置	4,864	5,234	370
車 両 運 搬 具	259	251	8
工 具 器 具 備 品	6,552	6,569	17
土 地	5,063	6,293	1,230
建 設 仮 勘 定	25	11	14
計	30,297	32,917	2,620
無 形 固 定 資 産	164	203	39
投 資 等			
投 資 有 価 証 券	38,811	34,035	4,776
子 会 社 株 式	20,307	20,307	
繰 延 税 金 資 産	2,160	1,673	487
そ の 他 の 投 資	3,034	3,306	272
貸 倒 引 当 金	283	134	149
計	64,030	59,188	4,842
固 定 資 産 合 計	94,492	92,308	2,184
資 産 合 計	144,925	145,289	364

(単位：百万円)

科目	期別	当期 (平成15年3月31日現在)	前期 (平成14年3月31日現在)	比較		
(負債の部)						
流動負債						
買掛金		27,325	27,182	143		
未払金		1,929	1,802	127		
未払費用		8,389	8,288	101		
従業員預り金			1,360	1,360		
賞与引当金		3,250	3,240	10		
製品保証引当金		450		450		
未払法人税等		2,066	963	1,103		
その他の流動負債		693	545	148		
流動負債合計		44,104	43,381	723		
固定負債						
退職給付引当金		9,839	14,009	4,170		
役員退職慰労引当金		877	776	101		
海外投資等損失引当金		800	550	250		
その他の固定負債		2	2			
固定負債合計		11,518	15,337	3,819		
負債合計		55,622	58,719	3,097		
(資本の部)						
資本金						
資本金		14,270	14,270			
資本剰余金						
資本準備金		17,107	17,107			
利益剰余金						
利益準備金		3,567	3,567			
買換資産圧縮積立金		833	851	18		
別途積立金		42,500	40,300	2,200		
当期末処分利益		6,713	4,390	2,323		
(うち当期純利益)	(5,894)	(3,560)	(2,334)
利益剰余金合計		53,615	49,110	4,505		
その他有価証券評価差額金		5,051	6,816	1,765		
自己株式		743	736	7		
資本合計		89,302	86,569	2,733		
負債及び資本合計		144,925	145,289	364		

比較損益計算書

(単位：百万円)

科目	当 期		前 期		比 較	
	(自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日)		(自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日)			
(経 常 損 益 の 部)		(百分比)		(百分比)		(増減率)
営 業 損 益 の 部		%		%		%
営 業 収 益						
売 上 高	156,967	100.0	156,130	100.0	837	0.5
営 業 費 用						
売 上 原 価	134,706	85.8	134,967	86.4	261	
販売費及び一般管理費	17,066	10.9	16,775	10.8	291	
営 業 利 益	5,195	3.3	4,388	2.8	807	18.4
営 業 外 損 益 の 部						
営 業 外 収 益	2,869		2,506		363	
受取利息・配当金	(1,259)		(959)		(300)	
その他の営業外収益	(1,609)		(1,546)		(63)	
営 業 外 費 用	83		102		19	
支 払 利 息	(5)		(6)		(1)	
その他の営業外費用	(77)		(95)		(18)	
経 常 利 益	7,981	5.1	6,791	4.3	1,190	17.5
(特 別 損 益 の 部)						
特 別 利 益	5,483		62		5,421	
厚生年金基金代行返上益	(5,336)		()		(5,336)	
投資有価証券売却益	()		(62)		(62)	
固定資産売却益	(147)		()		(147)	
特 別 損 失	3,640		921		2,719	
投資有価証券評価損	(1,250)		(775)		(475)	
ゴルフ会員権評価損	(326)		()		(326)	
保有土地評価損	(1,290)		()		(1,290)	
製品保証引当金繰入額	(450)		()		(450)	
海外投資等損失引当金繰入額	(250)		()		(250)	
固定資産売却・除却損	(73)		(146)		(73)	
税 引 前 当 期 純 利 益	9,825	6.3	5,933	3.8	3,892	65.6
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,670		3,750		80	
法 人 税 等 調 整 額	259		1,378		1,637	
計	3,930		2,372		1,558	
当 期 純 利 益	5,894	3.8	3,560	2.3	2,334	65.6
前 期 繰 越 利 益	1,457		1,468		11	
中 間 配 当 額	638		638		0	
当 期 未 処 分 利 益	6,713		4,390		2,323	

比較利益処分案

(単位：百万円)

期別 科目	当期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	前期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
当期未処分利益	6,713	4,390
買換資産圧縮積立金取崩額	13	17
合 計	6,726	4,408
これを次のとおり処分いたします。		
株 主 配 当 金	957 (普通配当1株につき6円)	638 (普通配当1株につき4円)
役 員 賞 与 金	140	113
(うち監査役賞与金)	(13)	(13)
買換資産圧縮積立金	117	
別 途 積 立 金	4,000	2,200
次 期 繰 越 利 益	1,511	1,457

(注) 1. 平成14年12月9日に638百万円(1株につき4円)の中間配当を実施致しました。

比較売上高

(単位：百万円)

期別 部 門	当 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		前 期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		比 較	
	(構成率) %	(構成率) %	(構成率) %	(構成率) %	(増減率) %	(増減率) %
自動車照明器	149,328	95.1	147,490	94.5	1,838	1.2
航空機部品	2,993	1.9	3,097	2.0	104	3.4
そ の 他	4,645	3.0	5,542	3.5	897	16.2
計	156,967	100.0	156,130	100.0	837	0.5
(うち輸出分)	(12,125)	(7.7)	(11,002)	(7.0)	(1,123)	(10.2)

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券 : 時価法(売却原価は移動平均法により算定)

満期保有目的の債券 : 償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式 : 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの : 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)

時価のないもの : 移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ : 時価法

運用目的の金銭の信託 : 時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・半製品、仕掛品 : 総平均法による原価法

(2) 原材料・貯蔵品 : 移動平均法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 : 定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び車両運搬具 3～7年

(2) 無形固定資産 : 定額法

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため事業年度分支給見込額を期間に基づいて計上

(3) 製品保証引当金

クレーム費の支出に備えるため、過去の実績に基づき計上

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年12月16日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。

当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理している。

本処理に伴う影響額は、特別利益として5,336百万円計上されている。

なお、当期末における返還相当額は、15,979百万円である。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退任により支給する役員退職慰労金に充てるため、支給規程に基づく期末要支給額を残高基準として計上

(6) 海外投資等損失引当金

海外投資に係る損失に備え、投資国のコントリリスク及び海外関係会社の財政状態を勘案して、当社所定の基準による損失見込額を計上

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

8. ヘッジ会計の方法

ヘッジ対象に係る損益又は評価差額は、ヘッジ時点で認識し、それを期間に基づいて配分している

9. 消費税等の会計処理： 税抜方式

10. 自己株式及び法定準備金取崩等会計

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当期の損益に与える影響はない。

また、財務諸表規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表規則により作成している。

なお、貸借対照表の資本の部については、前期末についても改正後の表示区分に組替えている。

11. 1株当たり情報に関する会計基準の適用

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

これによる当期の1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額に与える影響は軽微である。

注記事項

(単位：百万円)

	当 期 (平成15年3月31日現在)	前 期 (平成14年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	94,827	93,382
2. 保 証 債 務 残 高	13,844	5,031

3. 期末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理については、前期の末日が金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。期末日満期手形の金額は次のとおりである。

(単位：百万円)

	当 期 (平成15年3月31日現在)	前 期 (平成14年3月31日現在)
受取手形		227

4. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

(単位：百万円)

	当 期 (自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日)	前 期 (自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日)
(1) 販売費		
運賃運送費	3,315	3,225
従業員給与手当	2,496	2,421
荷造梱包費	1,398	1,345
賞与引当金繰入額	351	340
退職給付費用	271	227
(2) 一般管理費		
従業員給与手当	2,413	2,743
福利厚生費	886	684
賞与引当金繰入額	315	364
退職給付費用	281	284
研究費	135	231
役員退職慰労引当金繰入額	100	97

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

		当 期 〔 自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日 〕	前 期 〔 自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日 〕
取得価額 相当額	機械装置	459	459
	工具器具備品	288	226
	計	747	686
減価償却累 計額相当額	機械装置	153	102
	工具器具備品	172	107
	計	325	209
期末残高 相当額	機械装置	306	357
	工具器具備品	115	119
	計	421	476

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

		当 期 〔 自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日 〕	前 期 〔 自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日 〕
1	年 内	101	101
1	年 超	320	374
合	計	421	476

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定

支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	当 期 〔 自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日 〕	前 期 〔 自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日 〕
支 払 リ ー ス 料	116	101
減 価 償 却 費 相 当 額	116	101

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

有価証券関係

(当 期) (平成15年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益
子 会 社 株 式	7,370	6,196	1,174
関 連 会 社 株 式	1,332	2,708	1,376
合 計	8,702	8,904	202

(前 期) (平成14年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益
子 会 社 株 式	7,370	5,864	1,506
関 連 会 社 株 式	1,332	1,274	58
合 計	8,702	7,138	1,564

税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)

当 期

(平成15年3月31日現在)

繰延税金資産

賞与引当金超過額	1,107
退職給付引当金超過額	1,357
役員退職慰労引当金	368
減価償却費超過額	2,396
海外投資等損失引当金	320
投資有価証券評価損他	945
土地評価損	516
クレーム引当金	777
製品保証引当金	180
そ の 他	310

繰延税金資産合計 8,281

繰延税金負債

買換資産圧縮積立金	555
その他有価証券評価差額金	3,367

繰延税金負債合計 3,922

繰延税金資産純額 4,359

役員の変動（平成15年6月27日付予定）

1. 代表者の異動

代表取締役会長	加藤 順介	（現 当社代表取締役社長）
代表取締役社長	大嶽 隆司	（現 当社代表取締役副社長）
代表取締役副社長	中川 豊文	（現 当社専務取締役）

2. その他役員の変動

（1）新任取締役候補

取締役	稲垣 詳二郎	（現 当社経営企画部長）
取締役	川口 洋平	（現 当社調達部長）
取締役	三原 弘志	（現 当社欧米部長）

（2）退任予定取締役

取締役会長	大木島 巖	（現 日野自動車株式会社代表取締役会長）
常務取締役	片瀬 紘一	（タイ小糸株式会社取締役社長就任予定）
取締役	嶺 重郎	（現 静岡電装株式会社取締役会長）

（3）役付昇任取締役

専務取締役	後藤 周一	（現 当社常務取締役）
常務取締役	山室 瑞夫	（現 当社取締役）
常務取締役	佐野 伊三夫	（現 当社取締役）

役員の変当変更について（平成15年6月27日付予定）

新 職	旧 職	継 続 職	氏 名
人事部担当		代表取締役副社長、 営業本部長、航空・A P 事 業部・総務部担当	小 糸 彰
代表取締役副社長、 国際本部長	(専務取締役、国際本部 副本部長、海外企画部 担当)	品質保証部担当	中 川 豊 文
	(原価管理部担当、 ノース・アメリカン・ ライティング・インク CEO)	専務取締役、経理本部長、 調達部担当	大 嶽 昌 宏
	(物流管理部担当)	専務取締役、生産本部長、 国際本部副本部長、安全衛 生環境推進室担当	米 澤 典 明

(次頁へ続く)

新 職	旧 職	継 続 職	氏 名
専務取締役	(常務取締役)	技術本部長、国際本部副本部長、知的財産部・システム商品企画室担当	後 藤 周 一
経営企画部・原価管理部担当	(経営企画部・調達部副担当、人事部長)	常務取締役、静岡総務部・情報システム部担当	佐 藤 孝 夫
		常務取締役、国際本部副本部長、コイト・ヨーロッパ・リミテッド取締役社長	古 山 裕
光源事業部長、品質保証部副担当	(榛原製造部・相良製造部担当)	常務取締役、生産本部副本部長	加 藤 恵 司
榛原製造部・相良製造部・物流管理部担当		常務取締役、生産本部副本部長	小石原 宏
常務取締役	(取締役)	経理本部副本部長、経理部長、関連事業部長	山 室 瑞 夫
常務取締役	(取締役)	営業本部副本部長、豊田支店長	佐 野 伊三夫
		取締役、松下電器産業(株)常務取締役	上 野 治 男
ノース・アメリカン・ライティング・インク CEO	(航空・A P事業部副担当、生産管理部担当、光源事業部長)	取締役、生産本部副本部長	菊 地 光 雄
設計技術部担当		取締役、技術本部副本部長、機構システム部長	大 熊 成 樹
航空・A P事業部副担当		取締役、営業本部副本部長、営業管理部長	小 川 喜 久
		取締役、総務部長	鶴 田 幹 男
研究所担当	(研究所副担当)	取締役、技術本部副本部長、システム商品企画室長	鈴 木 俊 治
設計技術部副担当	(システム商品企画室副室長)	取締役、技術本部副本部長、製品開発部長	榊 原 公 一
取締役、人事部長		経営企画部長	稲 垣 詳二郎
取締役		調達部長	川 口 洋 平
取締役、国際本部副本部長		欧米部長	三 原 弘 志

以 上